

自己資本の構成に関する開示事項
2019年6月末

【連結】 (単位 百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	335,938	334,101
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,838	193,586
うち、利益剰余金の額	143,058	143,757
うち、自己株式の額(△)	2,958	1,260
うち、社外流出予定額(△)	-	1,981
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△95	△127
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△95	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106	106
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	58	57
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	58	57
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,500	34,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753	1,756
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,099	2,197
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	373,360	372,591
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,716	5,933
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,716	5,933
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	157	127
適格引当金不足額	9,653	10,127
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	48	48
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

【単体】

(単位 百万円、%)

項目	2019年6月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	325,623	325,308
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,102	171,102
うち、利益剰余金の額	157,484	157,453
うち、自己株式の額(△)	2,963	1,265
うち、社外流出予定額(△)	-	1,981
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106	106
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13	13
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	13
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,500	34,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753	1,756
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	361,996	361,683
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,648	5,857
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,648	5,857
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	15,338	15,829
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	120	138
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	48	48
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,155	21,874
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	340,840	339,809

リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,501,456	2,483,936
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,793	7,805
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,793	7,805
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	157,277	157,277
信用リスク・アセット調整額	76,572	61,433
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,735,306	2,702,648
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.46	12.57